

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	117,958,812	115,786,157	実質収支比率	2.3	3.2		
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	2,934,410	2,780,546	( 1 )	( 98.3 )	( 99.8 )	89.4	89.4
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,385,954	645,172	標準財政規模	67,984,314	67,649,703	0.79	0.80
					近畿		実質収支	1,548,456	2,135,374	財政力指数	0.79	0.80	14.6	14.9
							単年度収支	-638,270	801,993	公債費負担比率	14.6	14.9		
人口	22年国調(人)	337,634	産業構造 ( 5 )		中部	×	積立金	694,977	427,296	健全化判断比率				
	17年国調(人)	323,719			過疎	×	繰上償還金	49,874	6,012	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	4.3			山振	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
					低開発	×	指数表選定	106,581	1,235,301	実質公債費比率	7.5	8.8		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	342,832	第1次	22年国調	1,812	2,396	基準財政収入額	38,802,379	38,042,775	資金不足比率 ( 4 )				
	うち日本人(人)	338,878		17年国調	1.3	1.6		基準財政需要額	48,870,209		47,884,617			
	26.01.01(人)	342,603	第2次				標準税収入額等	50,380,342	49,681,436					
	うち日本人(人)	338,624			34,680	37,128	經常経費充当一般財源等	62,713,086	61,477,684					
	増減率 (%)	0.1			24.1	24.6	歳入一般財源等	78,367,428	76,977,276					
	うち日本人 (%)	0.1	第3次		107,204	107,811								
面積 (km <sup>2</sup> )	464.51			74.6	71.6									
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	727													
世帯数 (世帯)	130,335													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	114,516,814	112,420,717			
	市区町村長	1	9,928		一般職員	1,798	5,760,792	3,204	うち公的資金	44,632,373	49,051,750			
	副市区町村長	2	8,629		うち消防職員	317	967,167	3,051	債務負担行為額 (支出予定額)	12,042,349	16,753,684			
	教育長	1	7,638		うち技能労務職員	78	271,050	3,475	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,570		教育公務員	201	696,423	3,465	土地開発基金現在高	1,305,838	1,305,672			
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,324,368	4,629,391			
	議会議員	36	5,630		合計	1,999	6,457,215	3,230	積立金現在高	604,957	609,375			
					ラスバイレス指数			102.5	減債基金	604,957	609,375			
									その他特定目的基金	9,593,476	10,060,580			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(21)	大津市公園緑地協会	( 3 )		
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(18)	滋賀県市町村職員研修センター	(22)	大津市勤労者互助会			
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(16)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(19)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	浜大津都市開発			
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
		(8)	駐車場事業特別会計	(13)	介護老人保健施設事業会計									

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	50,381,353	42.7	46,793,191	普通税	45,175,958	89.7	516,965
地方譲与税	752,962	0.6	752,962	法定普通税	45,175,958	89.7	516,965
利子割交付金	105,537	0.1	105,537	市町村民税	23,904,676	47.4	516,965
配当割交付金	355,673	0.3	355,673	個人均等割	533,477	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	226,860	0.2	226,860	所得割	19,371,650	38.5	-
地方消費税交付金	3,184,873	2.7	3,184,873	法人均等割	757,511	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	176,660	0.1	176,660	法人税割	3,242,038	6.4	516,965
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	18,921,735	37.6	-
自動車取得税交付金	115,789	0.1	115,789	うち純固定資産税	18,771,448	37.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	449,116	0.9	-
地方特例交付金	250,408	0.2	250,408	市町村たばこ税	1,900,388	3.8	-
地方交付税	12,069,768	10.2	11,216,106	鉱産税	43	0.0	-
普通交付税	11,216,106	9.5	11,216,106	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	853,656	0.7	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	目的税	5,205,395	10.3	-
(一般財源計)	67,619,883	57.3	63,178,059	法定目的税	5,205,395	10.3	-
交通安全対策特別交付金	52,008	0.0	52,008	入湯税	97,583	0.2	-
分担金・負担金	1,630,700	1.4	-	事業所税	1,519,650	3.0	-
使用料	2,738,868	2.3	475,128	都市計画税	3,588,162	7.1	-
手数料	859,288	0.7	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	19,604,367	16.6	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,307	0.0	16,307	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,292,801	6.2	-	合計	50,381,353	100.0	516,965
財産収入	721,462	0.6	47,012				
寄附金	14,382	0.0	-				
繰入金	782,647	0.7	-				
繰越金	2,780,546	2.4	-				
諸収入	1,499,153	1.3	19,892				
地方債	12,346,400	10.5	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,387,800	5.4	-				
歳入合計	117,958,812	100.0	63,788,406	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計				
(%)	年				
合計	98.7	94.9	98.6	94.7	
市町村民税	98.9	95.3	98.8	95.1	
純固定資産税	98.5	94.3	98.2	93.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,311,818	実質収支	456,987
下水道	3,419,697	再差引収支	-426,989
病院	1,976,532	加入世帯数(世帯)	46,399
介護サービス	301,670	被保険者数(人)	77,731
駐車場整備	264,439	被保険者	92
国民健康保険	2,495,868	1人当り	91
その他	6,853,612	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	91
		保険給付費	294

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	669,640	0.6	570	669,640
総務費	9,605,846	8.4	361,498	8,218,573
民生費	49,027,650	42.6	2,884,225	23,507,225
衛生費	12,520,337	10.9	2,302,154	10,435,383
労働費	93,154	0.1	6,595	72,595
農林水産業費	730,556	0.6	93,452	531,875
商工費	941,536	0.8	158,535	795,590
土木費	12,332,110	10.7	4,649,912	8,038,233
消防費	4,117,361	3.6	972,957	3,140,931
教育費	12,739,899	11.1	4,634,179	8,425,450
災害復旧費	411,178	0.4	-	186,850
公債費	11,827,670	10.3	-	11,403,208
諸支出費	7,465	0.0	-	7,465
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	115,024,402	100.0	16,064,077	75,433,018

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,406,996	54.3	39,678,650	38,312,602	54.6
人件費	19,842,954	17.3	17,901,609	17,365,236	24.7
うち職員給	12,981,679	11.3	11,327,354	-	-
扶助費	30,736,372	26.7	10,373,833	9,593,999	13.7
公債費	11,827,670	10.3	11,403,208	11,353,367	16.2
元利償還金	11,825,440	10.3	11,400,978	11,351,137	16.2
うち元金	10,250,303	8.9	9,825,841	9,776,000	13.9
うち利子	1,575,137	1.4	1,575,137	1,575,137	2.2
一時借入金利子	2,230	0.0	2,230	2,230	0.0
その他の経費	36,142,151	31.4	31,479,996	24,400,484	34.8
物件費	15,349,500	13.3	12,749,300	10,030,425	14.3
維持補修費	1,154,572	1.0	992,407	992,407	1.4
補助費等	8,908,050	7.7	8,518,074	6,310,868	9.0
うち一部事務組合負担金	29,331	0.0	29,331	29,331	0.0
繰出金	9,588,464	8.3	8,250,467	7,066,784	10.1
積立金	1,006,102	0.9	928,105	-	-
投資・出資金・貸付金	135,463	0.1	41,643	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,475,255	14.3	4,274,372	-	-
うち人件費	252,252	0.2	252,252	-	-
普通建設事業費	16,064,077	14.0	4,087,522	-	-
うち補助	8,953,555	7.8	658,235	-	-
うち単独	7,086,485	6.2	3,427,850	-	-
災害復旧事業費	411,178	0.4	186,850	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	115,024,402	100.0	75,433,018	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 聖田駅西口土地区画整理事業特別会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合, 滋賀県市町村職員研修センター, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大津市公園緑地協会, 大津市勤労者互助会, 浜大津都市開発.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 公債費等繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

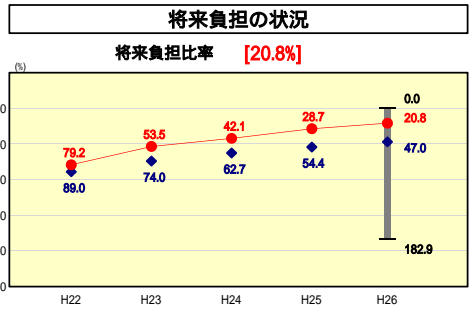
平成26年度

滋賀県大津市

人口	342,832人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,878人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	117,958,812千円		将来負担比率	20.8%
歳出総額	115,024,402千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実質収支	1,548,456千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	67,984,314千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

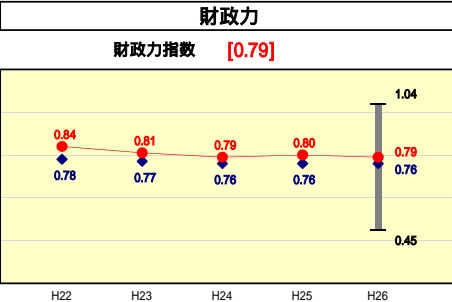
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
\* 人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 14/43 全国平均 45.8 滋賀県平均 18.0

#### 将来負担比率の分析欄

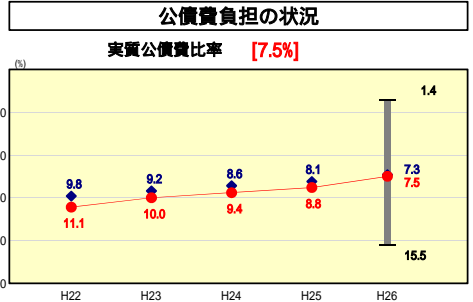
対前年度比7.9%減の20.8%となり、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。



類似団体内順位 20/43 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.71

#### 財政力指数の分析欄

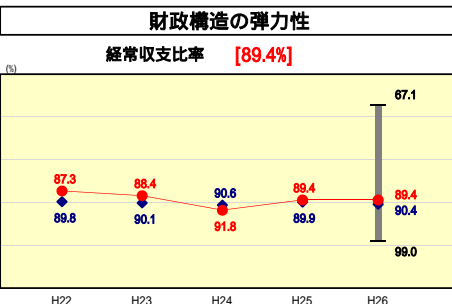
対前年度比0.1ポイント減の0.79ポイントとなったが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。類似団体と同様ではあるが、近年は低下傾向にあるため、(新)行政改革プランに沿った施策に予算を重点配分し、執行するとともに、少子高齢化や、公共施設の延命化・更新経費などの課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 25/43 全国平均 8.0 滋賀県平均 8.6

#### 実質公債費比率の分析欄

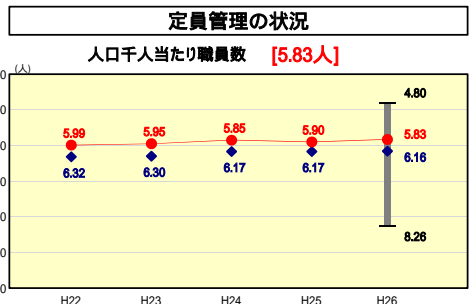
対前年度比1.3%の減となったものの、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後とも、(後期)集中改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。



類似団体内順位 16/43 全国平均 91.3 滋賀県平均 88.3

#### 経常収支比率の分析欄

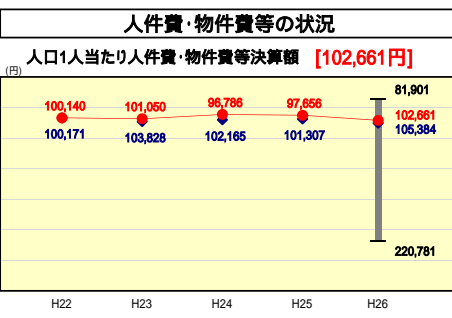
前年度と同数値の89.4%となり、前年度に引き続き僅かではあるが類似団体平均を下回った。歳出では、人件費と扶助費が増加となったが、歳入では、市税・地方消費税交付金・普通交付税等が増加したことなどで、前年度と同数値となった。平成22年に策定した(新)行政改革プランの取組み期間である7年間のうち、後期3年間(平成25年度～平成28年度)の集中改革プランにおいて、各取組項目に目標掲げ、その達成に取り組んでおり、今後とも、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指していく。



類似団体内順位 13/43 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.01

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

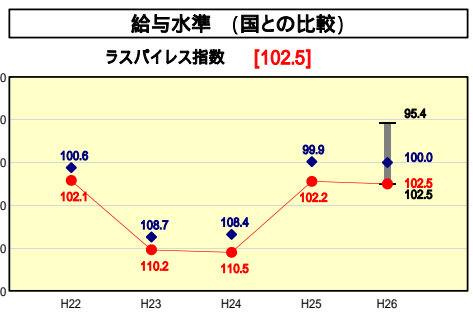
平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。



類似団体内順位 26/43 全国平均 119,984 滋賀県平均 115,480

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度比5,005円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。人件費においては、職員給与の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減などに取り組んだが、人事院勧告等に基づく給与の増額改定等の影響で、対前年度比4.1%の増加となった。物件費では、緊急雇用創出事業で皆減となったが、選挙費関連経費、予防接種事業などの増により、対前年度比8.4%の増加となり、人件費・物件費全体で増加となった。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、競争入札などによりコスト削減に努める。



類似団体内順位 43/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動等により前年度を0.3ポイント上回り、依然として高い水準にある。管理職員にかかる本給の独自カットを引続き行なうが、特別職については独自カット率をさらに高め削減に努める。また、人事評価制度に基づく給与制度の運用を引続き実施し、職員給与の適正化につなげる。

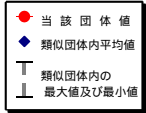
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

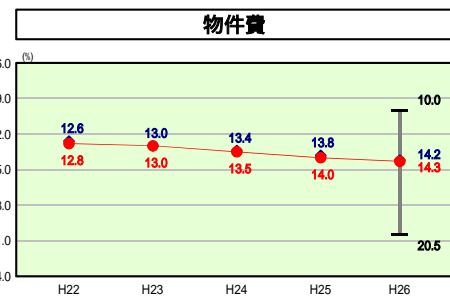
滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

人口	342,832	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,878	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	117,958,812	千円	将来負担比率	20.8	%
歳出総額	115,024,402	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	1,548,456	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	67,984,314	千円			



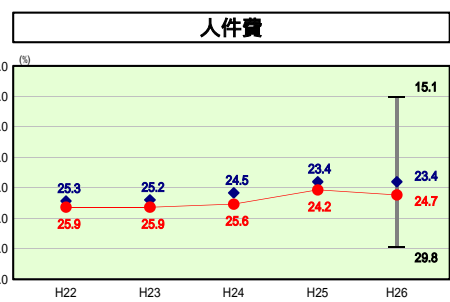
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 24/43 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.6

**物件費の分析値**

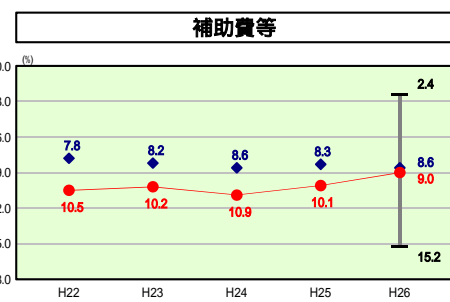
予防接種事業などの増により、対前年度比0.3%増の14.3%となり、類似団体平均を僅かながら上回っている。今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



類似団体内順位 28/43 全国平均 23.8 滋賀県平均 22.1

**人件費の分析値**

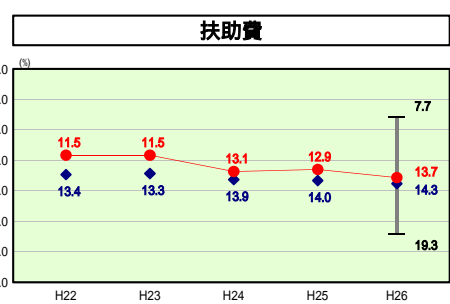
職員給与の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減など鋭意改善に取り組んでいるところではあるが、人事院勧告等に基づく給与の増額定等等の影響もあり、前年比0.5ポイント増の24.7%となり、類似団体平均を上回っている。今後も、時間外勤務の縮減、職員定数の適正化に向け、民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



類似団体内順位 24/43 全国平均 10.1 滋賀県平均 10.7

**補助費等の分析値**

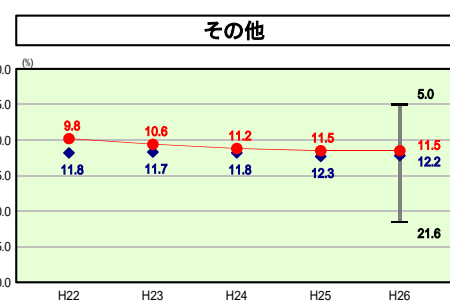
対前年度比1.1%減の9.0%となったものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適切な執行に努めていく。



類似団体内順位 18/43 全国平均 11.7 滋賀県平均 9.8

**扶助費の分析値**

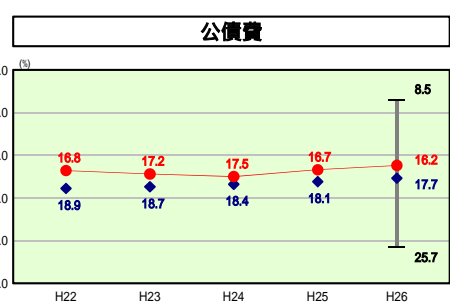
生活保護費等の増加により対前年度比0.8%増の13.7%となり、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



類似団体内順位 18/43 全国平均 13.2 滋賀県平均 13.7

**その他の分析値**

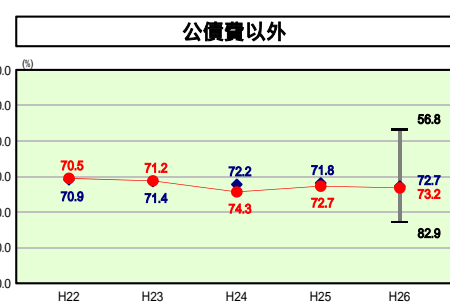
前年度と同数値の11.5%となり、若干、類似団体平均を下回っている。繰出金については、独立採算の原則のもと、適切な基準により、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 16/43 全国平均 18.2 滋賀県平均 16.4

**公債費の分析値**

対前年度比0.5%減の16.2%となり、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っている。今後とも、中期財政計画や、(後期)集中改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、指標の改善に努めていく。



類似団体内順位 20/43 全国平均 73.1 滋賀県平均 71.9

**公債費以外の分析値**

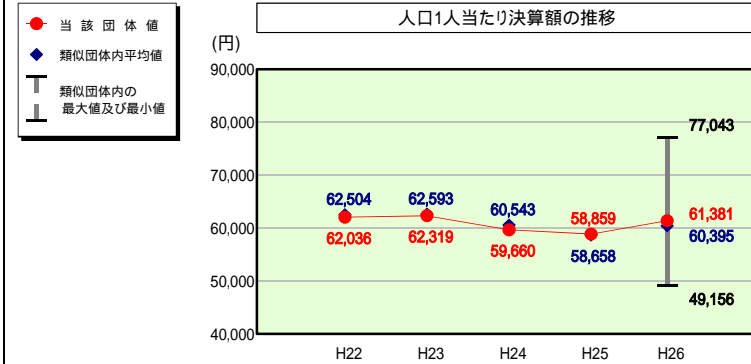
対前年度比0.5%増加の73.2%となり、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。緊急性的な市民ニーズの把握に努めるとともに、投資的経費の選択・重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

滋賀県大津市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



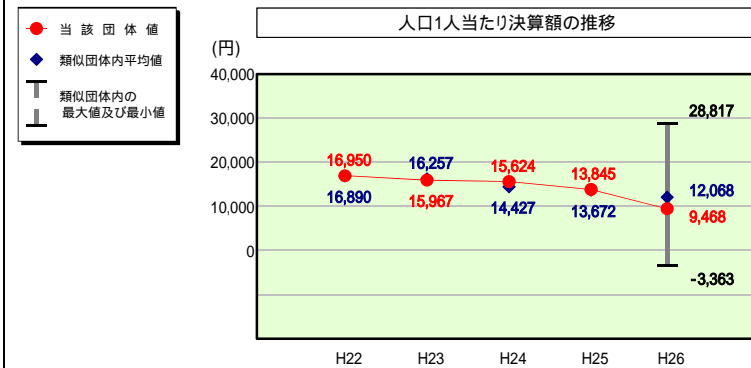
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,842,954	57,880	57,686	0.3
賃金(物件費)	1,319,885	3,850	2,413	59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,561	13	1,538	99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	661,740	1,930	680	183.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	365,787	1,067	1,736	38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	252,252	736	1,344	45.2
退職金	1,403,729	4,095	5,023	18.5
合計	21,043,450	61,381	60,395	1.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.16	0.33
ラスパイレース指数	102.5	100.0	2.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

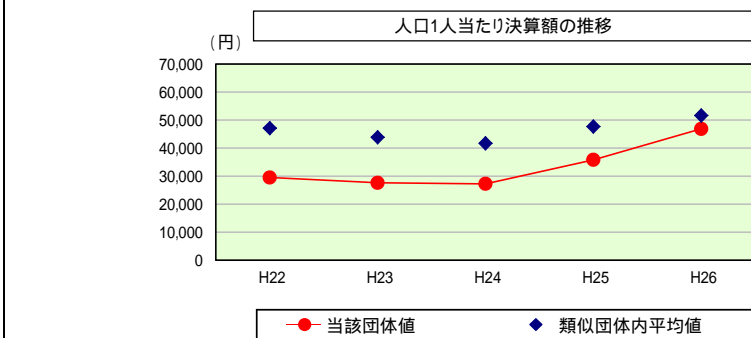


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,794,862	34,404	40,264	14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,079,319	11,899	9,819	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	427	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	149,940	437	787	44.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,230	7	3	133.3
特定財源の額	3,340,877	9,745	8,225	18.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,439,472	27,534	31,118	11.5
合計	3,246,002	9,468	12,068	21.5

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

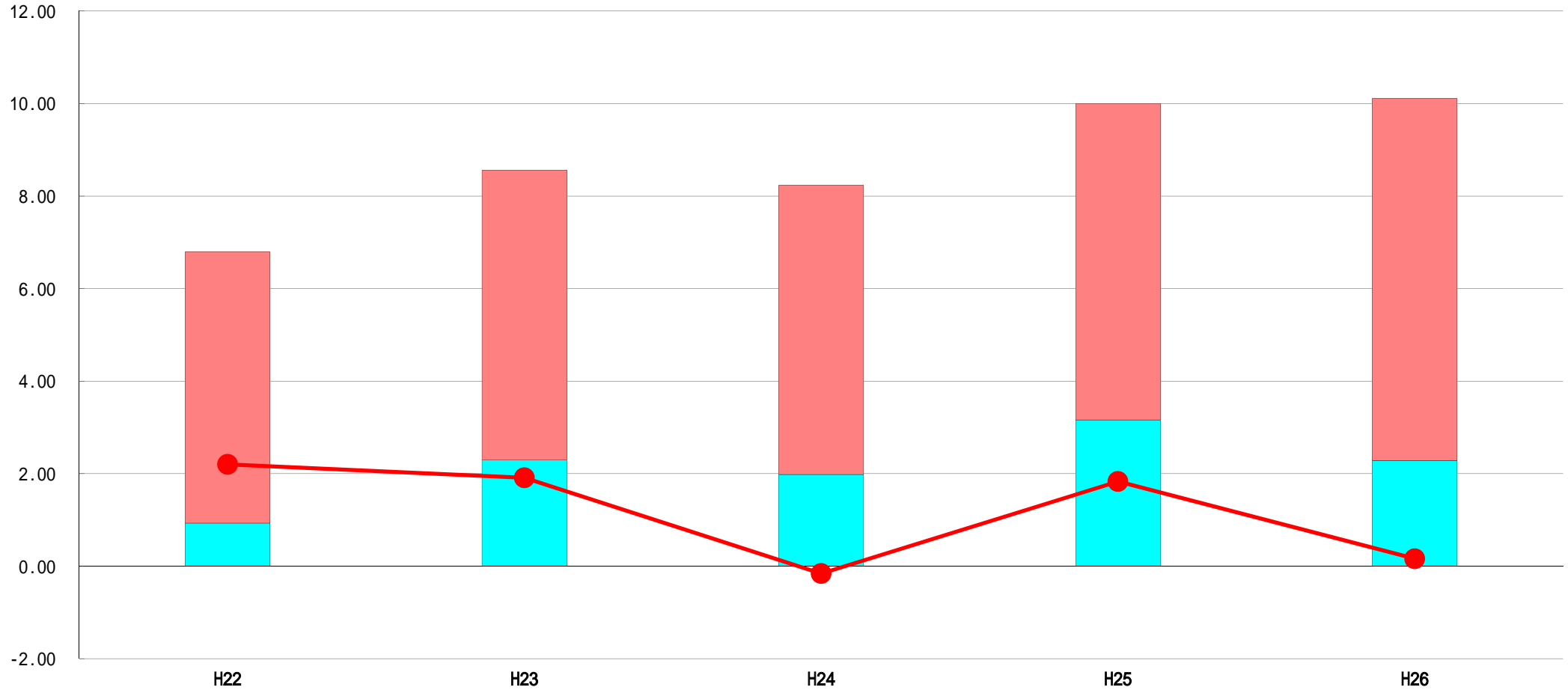
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	9,874,869	29,519	7.7	47,155	1.0	8.7
うち単独分	4,293,278	12,834	0.6	26,802	1.9	2.5
H23	9,284,952	27,615	6.5	43,858	7.0	0.5
うち単独分	4,871,396	14,489	12.9	23,714	11.5	24.4
H24	9,302,509	27,241	1.4	41,705	4.9	3.5
うち単独分	4,083,717	11,959	17.5	22,742	4.1	13.4
H25	12,272,785	35,822	31.5	47,677	14.3	17.2
うち単独分	4,504,551	13,148	9.9	23,360	2.7	7.2
H26	16,064,077	46,857	30.8	51,613	8.3	22.5
うち単独分	7,086,485	20,670	57.2	25,872	10.8	46.4
過去5年間平均	11,359,838	33,411	12.4	46,402	1.9	10.5
うち単独分	4,967,885	14,620	12.6	24,498	0.8	13.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.86	6.26	6.25	6.84	7.83
 実質収支額		0.93	2.30	1.98	3.16	2.28
 実質単年度収支		2.20	1.91	0.16	1.83	0.16

## 分析欄

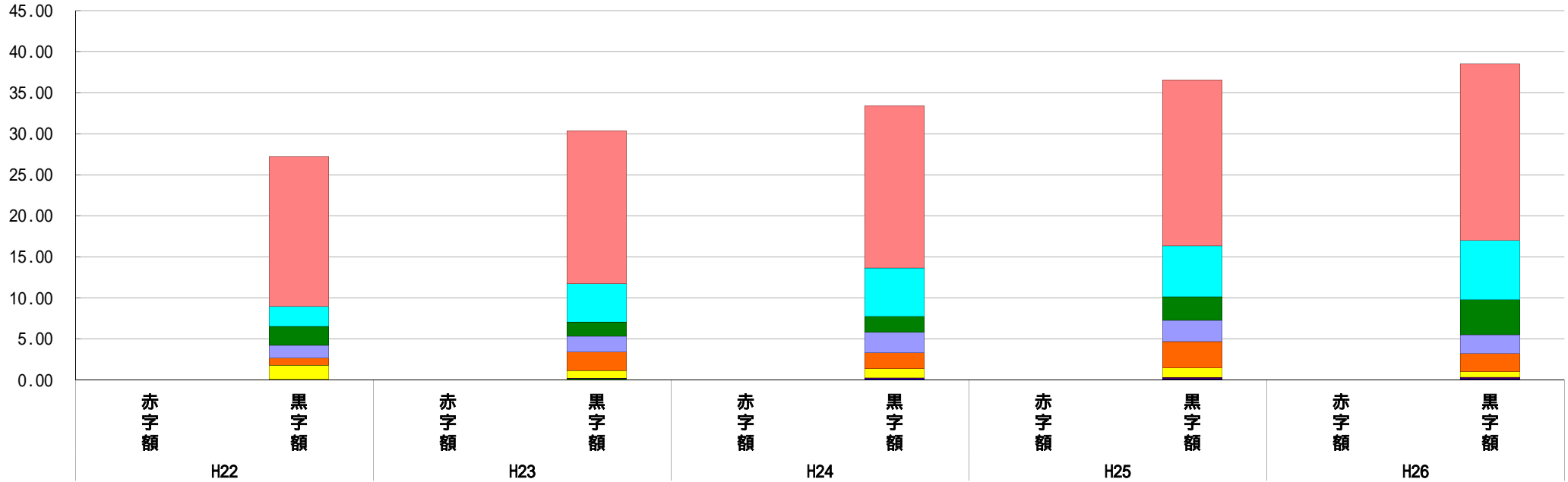
財政調整基金残高は、平成22年度から大幅に増加している。  
 実質収支額は、対前年度比0.88%減の2.28%となり、実質単年度収支は、対前年度比1.67%減の0.16%となった。  
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

滋賀県大津市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
ガス事業会計		18.25	18.61	19.75	20.20	21.51
下水道事業会計		2.45	4.68	5.86	6.20	7.25
水道事業会計		2.30	1.74	1.98	2.87	4.29
病院事業会計		1.51	1.92	2.47	2.59	2.27
一般会計		0.92	2.26	1.96	3.19	2.23
国民健康保険事業特別会計		1.70	0.92	1.12	1.20	0.68
介護保険事業特別会計		0.03	0.08	0.06	0.11	0.12
介護老人保健施設事業会計		0.00	0.01	0.04	0.07	0.07
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.04	0.11	0.13	0.09	0.11

## 分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止した以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。  
しかし、標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層に、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

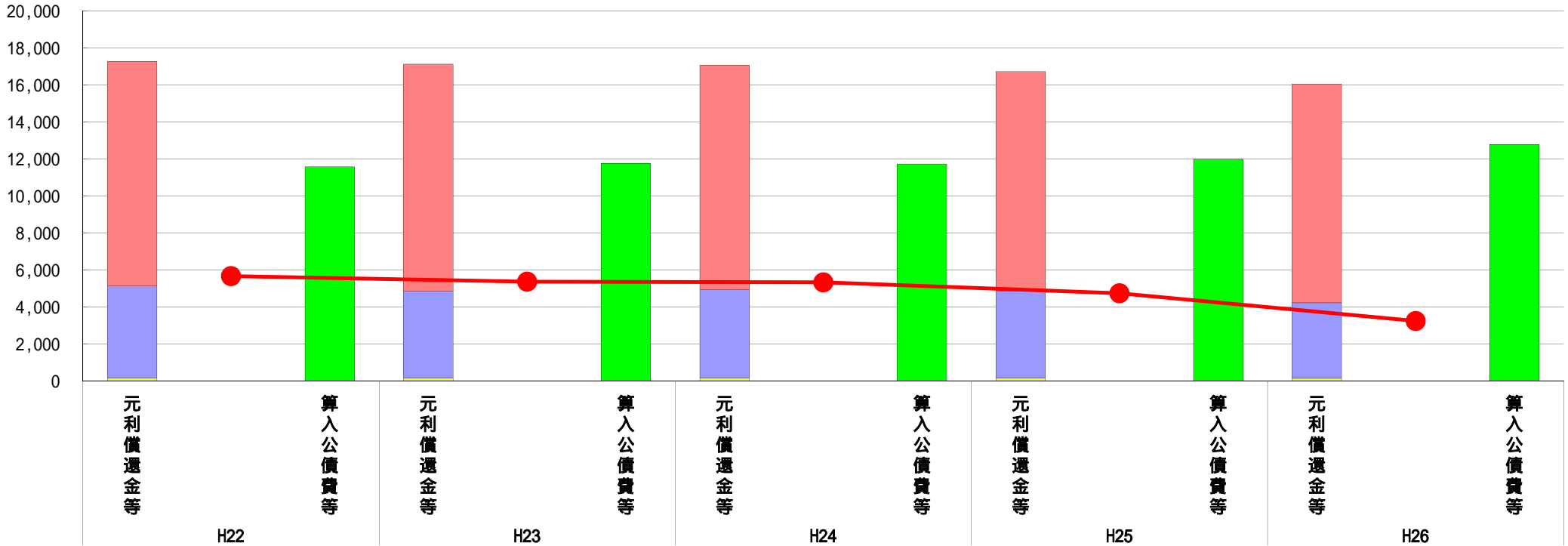


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		12,125	12,269	12,122	11,864	11,795
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,966	4,700	4,788	4,709	4,079
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		153	153	152	150	150
	一時借入金の利子		9	5	2	3	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,582	11,758	11,730	11,984	12,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,671	5,369	5,334	4,742	3,246

## 分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、補償金免除繰上償還制度の活用により、実質公債費比率(分子)が減少傾向となっている。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

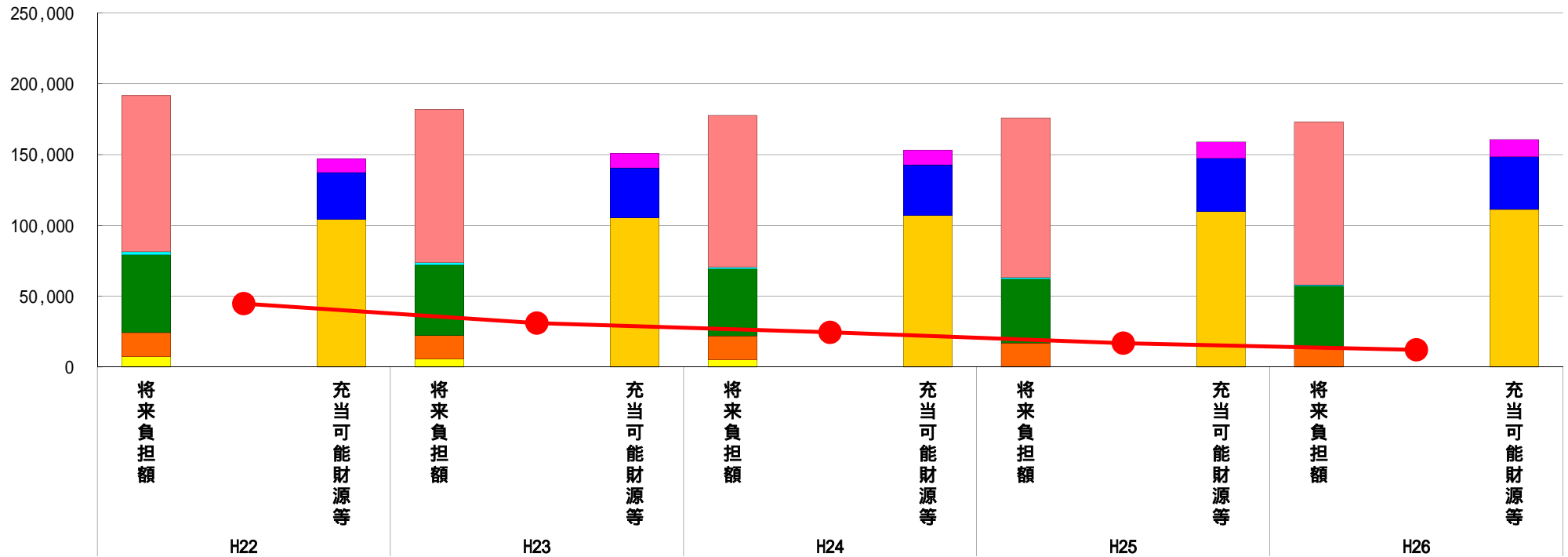
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成26年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		110,212	108,027	106,968	112,830	114,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,007	1,672	1,191	986	792
	公営企業債等繰入見込額		55,113	49,858	47,626	45,208	42,519
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		16,943	16,653	16,899	17,007	14,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,399	5,722	5,052	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,443	10,197	10,382	11,655	12,095
	充当可能特定歳入		32,840	35,170	35,876	37,672	37,403
	基準財政需要額算入見込額		104,560	105,495	106,924	109,858	111,310
(A) - (B)	将来負担比率の分子		44,832	31,069	24,554	16,846	12,180

**分析欄**

臨時財政対策債、小学校空調整備に伴い地方債の現在高が増となったが、公営企業債等繰入見込額が減となった。  
 また、充当可能財源等で充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となったことで、全体として将来負担比率(分子)は毎年度、減少傾向にあり、改善している。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。